



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月7日

上場会社名 高千穂交易株式会社
 コド番号 2676

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長

山村 秀彦

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経営システム本部長

赤堀 寛人

TEL(03)3355-1111

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	11,585	(2.4)	626	(33.6)	643	(19.2)
16年9月中間期	11,315	(13.2)	469	(50.8)	540	(63.0)
17年3月期	22,318		873		903	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	428	(64.5)	45.59	44.65
16年9月中間期	260	(45.4)	42.91	41.79
17年3月期	467		48.87	47.78

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,386,141株 16年9月中間期 6,063,600株 17年3月期 9,100,121株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	17,829	12,781	71.7	1,310.98
16年9月中間期	17,074	11,899	69.7	1,962.37
17年3月期	17,165	12,108	70.5	1,312.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,749,500株 16年9月中間期 6,063,600株 17年3月期 9,211,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	91	4	66	4,221
16年9月中間期	1,381	183	3	2,495
17年3月期	1,112	81	349	4,367

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	24,495	1,053	585

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円03銭

上記見直しには、主要市場における製品・部品の需給動向(日本及び欧米・アジア諸国等)、為替相場、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績は見直しと異なる場合があり得ることをあらかじめご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、エレクトロニクスを核とする先端技術商品の販売、及び、有力メーカーを広く海外に探求・開拓し、商品の輸出入及び販売・据付・保守サービスならびにシステム設計・システム運用受託等のサービスの提供を主な内容として、広範に事業活動を展開しております。

現在取扱っている商品は、セキュリティシステム・情報ネットワークシステム・メーリングシステム・その他エレクトロニクス応用機器及びアプリケーション・ソフトウェア、半導体・電子部品及び機構部品等であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<システム機器事業>

セキュリティ商品類

商品監視、映像監視、入退室管理等のセキュリティに関するコンサルティング、システム設計及び万引き防止装置・監視カメラ・記録装置・セキュリティタグなどのセキュリティ機器販売ならびに、システム運用支援サービス等を行っております。商品監視が必要な大手GMS（総合スーパーマーケット）・ミュージックショップ・ドラッグストアなどの小売流通業、安全監視が必要なショッピングセンター・空港など、入退室管理が必要な施設など、パソコンやデータなど資産持出し管理が必要なオフィス・研究施設など、顧客層が拡大しております。

㈱エスキューブは、商品監視用自鳴式タグシステムの開発及び販売を行っております。

情報ネットワーク商品類

LAN（構内通信網）・WAN（広域通信網）、VPN（仮想専用線網）といった情報ネットワークの構築やネットワークセキュリティに関するコンサルティング、ネットワーク設計及び、CTIアプリケーション及びルーター・スイッチ（交換機）・ファイアウォール・ネットワークQoS（ネットワークサービスの品質）などのネットワーク機器販売を行っております。特に、音声統合通信分野を得意としております。社内外のLAN/WANを構築する企業、通信設備をもって回線サービスを行う通信事業会社など、広範な顧客層を対象としております。

メーリング商品類

高千穂コムテック㈱は、ビジネスメールの大量発送業務（メーリング業務）における郵送物の封入、宛名印字、仕分けなどに関するコンサルティング、システム設計及びメールインサーティング・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム（TQM）の販売等を行っております。発送代行業、通信販売業（ダイレクトメール）、証券業（証券）、通信業（請求書）、銀行（預金等の期日案内）など大量にビジネスメールを発送する顧客を対象としております。

<デバイス事業>

電子商品類

デジタル化及び情報化の進展を受け、特定用途向け半導体などの各種半導体に関するコンサルティング（電子機器技術、設計）及び販売を行っております。パソコン・携帯電話・情報家電（デジタルカメラ・DVDプレーヤーなど）・カーナビゲーションなどの消費財、産業用計測器・情報通信機器などの設備財等広範なデジタル製品が対象です。

ジェイエムイー㈱は、電子商品類を販売しております。半導体市場での小口販売及び当社が扱っていないメーカー商品の仕入・販売を行っております。

産機商品類

機器の安全性・快適性などの機構に関するコンサルティング（応用技術、エンジニアリング）及びスライドレール・ガススプリング・昇降システムなどの販売を行っております。金融機関やコンビニエンスストアなどのATM等端末機器の開閉・引出機構（ガススプリング・スライドレール・ケーブルガイド・FFミラー）、システムキッチンの吊戸棚の昇降機構（昇降システム）、事務用キャビネットの引出機構（スライドレール）、コピー機の給紙機構（スライドレール）など、安全性・快適性が要求される製品に使われております。

TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LIMITEDは、中国、東南アジア地域で、電子商品類及び産機商品類を販売しております。

<カスタマ・サービス事業>

カスタマ・サービス事業

システム機器事業に関する納入設置・保守などのサポートサービス事業、コンサルティング・システム設計・システム運用受託（アウトソーシング）及びネットワーク不正侵入監視、店舗セキュリティの支援サービスなどのソリューションサービス事業を行っております。迅速な対応と顧客満足を目指して、情報ネットワーク商品類では、365日24時間対応を実施しており、全国300ヶ所のサービス拠点によるサービスを行っております。

高千穂コムテック(株)は、メーリング商品類の納入設置・保守などのサポートサービス及びシステムの改良等を行っております。

事業の種類セグメントと商品との関連を表にすると次のとおりであります。

区分	主な事業の内容	主な会社
システム機器事業		
セキュリティ商品類	商品監視システム（万引き防止装置、センサーケーブル式警報機、セキュリティタグ等）、映像監視システム、入退室管理システム等販売、各種システム設計・構築	当社
		(株)エスキューブ
情報ネットワーク商品類	WAN関連機器（QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット等）、LAN関連機器（LANスイッチ、負荷分散装置等）、ネットワークセキュリティ関連（VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等）等の販売、各種システム設計・構築	当社
メーリング商品類	メールインサート・システム（封入封緘機）、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム等販売、各種システム設計・構築	高千穂コムテック(株)
その他商品類	その他システム機器等販売	当社
デバイス事業		
電子商品類	リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、CMOSイメージセンサー、光通信用コンポーネント、タッチパッド、加速度センサー、シリコンマイク等販売	当社
		ジェイエムイー(株)
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
産機商品類	スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品等販売	当社
		TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED
カスタム・サービス事業	情報ネットワーク商品類、セキュリティ商品類、メーリング商品類据付及び保守・システム設計・システム運用受託・ネットワーク不正侵入予知等サービス	当社
		高千穂コムテック(株)

(注)商品・専門語等用語について

1. セキュリティタグ：万引き防止装置が感知するための商品に取付けられる特殊なタグ。
2. WAN (Wide Area Network)：広域情報網。
3. QoS (Quality of Service)：ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。
4. ルーター：異なるLAN間を接続するための機器、LANスイッチ：複数のLANを接続する機器。
5. VoiceGateway：音声をインターネット・プロトコル (IP) に変換する装置。
6. Voインターネット (Voice over インターネット)：インターネット上に音声を通すための装置。
7. LAN (Local Area Network)：構内情報網。
8. 負荷分散装置：サーバーの処理負荷を分散させる装置。
9. VPN (Virtual Private Network)：公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網または仮想私設網。
10. 封入封緘機：郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。
11. リニアIC：アナログ信号を扱う集積回路。
12. ロジックIC：論理回路を構成する集積回路。
13. ASIC：特定用途向けIC。
14. CMOS (Complementary Metal Oxide Semiconductor)：相補性金属酸化膜半導体。Nチャンネル型MOSFETとPチャンネル型MOSFETを組み合わせた相補型の論理回路。
15. スライドレール：ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。
16. ガススプリング：窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの（例：自動車のハッチバックの開閉に使用）。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エスキューブ	東京都千代田区	400,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1名、セキュリティ機器の 販売および購入
高千穂コムテック㈱	東京都新宿区	80,000	システム機器 事業	100.00	運転資金融資、役員の兼任 1名、メーリング機器の販 売および保守
ジェイエムイー㈱	東京都千代田区	12,000	デバイス事業	100.00	債務保証、役員の兼任2 名、半導体の販売
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.)LIMITED	中国香港	715千 香港ドル	デバイス事業	100.00	役員の兼任2名、半導体・ 機構部品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、㈱エスキューブは、特定子会社に該当致します。

4. 情報・事務機器の販売及び保守を行っておりました高千穂ユースウェア㈱は、平成17年9月30日の保有株式の売却に伴い、関係会社に該当しなくなりました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は技術商社として、『創造』を事業活動の原点に据え、「テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。」の企業理念に基づき、「ハイ・パフォーマンス経営」を推進してまいります。

技術商社として新しい技術をいち早く市場投入してきた実績と経験を活かし、技術力を要する専門性の高いソリューションをお客様に継続してご提供します。特に「ビジネスセキュリティ」を中期的コンセプトとして掲げ、企業を中心に「安全・安心・快適」なソリューションをご提供し、お客様の企業価値を高めることに貢献してまいります。

「CSR（企業の社会的責任）」には、良き企業市民としての役割を十分に認識し、あらゆるステークホルダー（利害関係者）に対して、責任ある誠実な事業活動を継続的に推進するため、グループ一丸で取り組んでまいります。法令遵守と公正性・倫理性の確保及び経営の健全性・透明性と社会的信頼の向上を目指して方針・基準を制定し、全社への浸透とその実践を通じて企業価値の維持向上に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を行うことを基本方針とし、安定性・継続性に加えて株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

当期につきましては、上期業績が堅調であったことから、通期で1株当たり4円（中間配当2円）を増配し、24円（中間配当12円）にすることといたしました。

加えて、東京証券取引所市場第一部に上場指定され、個人株主様も増加し、今後とも多くの投資家にご支援いただきますよう、当中間期から株主優待制度を導入することといたしました。

また、内部留保金につきましては、今後の事業拡大に活用してまいります。

3. 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は、幅広い投資家層の多くの方々に株主として加わっていただくことが、適正な株価形成や株式の流動性などを重要と考えております。そして、当社株式が個人投資家にとって適切な投資単位であることが大切と認識しております。

そのため、当社は平成14年9月2日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げております。また、平成16年11月19日には、平成16年9月30日現在の発行済み株式1株につき1.5株の割合で分割（無償交付）いたしました。

4. 目標とする経営指標

平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標とする経営指標は、次のとおりであります。

売上高経常利益率	7%以上
株主資本利益率（ROE）	8%以上

5. 中期的な会社の経営戦略

当社グループは半世紀にわたり築き上げてきた信頼と実績から、金融・製造・情報/通信・小売業と幅広い業界で継続的にお取引いただいておりますが、いずれの業界も変化の早い市場環境にあり、それに伴い、当社の事業環境も常に厳しい企業間競争に晒されています。

私どもはこうした事業環境の変化を、日々の活動からいち早く捉えるとともに、お客様の多様なニーズにお応えするためのソリューションの実現、また、経営資源を効果的に配分回収できる収益構造と強固な財務体質の実現を目指し、事業競争力強化に向け「ハイ・パフォーマンス経営」推進の諸施策を実践してまいります。

・事業戦略 … 「高千穂交易のビジネスセキュリティ」

「安全・安心・快適」に対する社会のニーズの高まりを受けて、「高千穂交易のビジネスセキュリティ」を中期コンセプトとして、先進的な独自性の高いソリューションを開拓・開発しご提供することで、事業分野の拡大を図り、収益性と成長性のある強い事業構造を目指してまいります。

1. システム機器事業：「情報＆フィジカルセキュリティ」で企業の「安全・安心・快適」を実現

当社グループは、システムセグメントの事業拡大、強化を事業戦略のコアに位置付けております。成長著しいセキュリティ分野では、犯罪事情の悪化から深刻化する小売業界のロス対策として、標準的なセキュリティシステムになりつつあるEAS（商品監視システム）の販売を強化し、市場の更なる拡大を図ってまいります。また、新たに開発した「Smart EAS」（ストアマネージメントのASP<アプリケーションサービスプロバイダー>サービス）、更にはRFIDや無線LANを活用することでソリューションの領域を拡大し、セキュリティの強化を図るとともに、店舗運営の効率化にも取り組んでまいります。企業の情報保護対策としましては、オフィスへの不正な入退室を防ぐファシリティセキュリティや、資産の持ち出しを防止するアセットセキュリティ、情報の漏えいを防ぐデータセキュリティなどに関連するソリューションを強化・拡販してまいります。

ネットワーク分野ではSSL-VPN（インターネット上の暗号方式を活用した安全性の高い仮想専用ネットワークを提供する機能）製品でのリモートアクセス市場への拡販を図るとともに、マルチホーミング市場を新たな重点市場とし、当社独自のマルチホーミング（インターネット回線を使い冗長性を保つための機能）に適應した製品により、新たな需要を創出することで新市場を開拓し、拡大を図ってまいります。

2. デバイス事業：「安全・安心・快適」をコンセプトにお客様製品の高付加価値化を実現

当社グループは、半導体・電子部品ならびに精密機構部品類において、国内有力顧客を中心とした国内・アジアなどの販売チャンネルの拡大に注力しております。また、商材調達においては、アジア地域を含めたグローバルな視点で商材の発掘に努め、日本市場にない新たな商材で事業展開を図ってまいります。

半導体分野では、デジタルアプライアンス（情報家電など）及びインダストリーインフラ（計測機器・産業機器・医療機・基地局・放送機器など）を重点市場に位置づけ、「アナログIC&センサー」をソリューションコンセプトに、当社の強みである豊富なアナログ製品群と、音や光、映像、圧力といったさまざまなセンサーに関連する半導体・電子部品をお客様にご提供することで、人とユビキタスを繋ぐ、より快適なヒューマン・インターフェイスの実現を目指してまいります。

産機分野では、安全で快適な“モノの動き”を追究し、社会のより良い暮らしを実現する「ムーブメントソリューション」をコンセプトに、産業・医療・教育や住設など、さまざまな業界に対し、付加価値の高い機構部品・システムをご提供することで、安全性・利便性の向上を図ってまいります。

・経営構造改革 …… 「ハイ・パフォーマンス経営」

当社グループは、お客様満足度を高め、生産性・効率性を追求しておりますが、引き続き、IT（情報技術）の高度活用を図り、スピード経営によるローコスト運営への改革と、財務のスリム化による経営資源の効率的運用を目指した「バランスシートスリム化計画」を推進してまいります。

6. 会社が対処すべき課題

当社は「中期経営計画2005」において、「安全・安心・快適」に対する社会ニーズに「高千穂交易のビジネスセキュリティ」を事業コンセプトに、先進的で独自性が高いソリューションを開拓・開発してご提供を図ってまいります。

また、パブリックカンパニーとして、積極的にCSR（企業の社会的責任）経営にも取り組んでまいります。お客様からの高い支持と、社会から高い信頼を得ることが、企業価値増大の最も重要な経営課題であると認識し、「ハイ・パフォーマンス経営」と「CSR経営」による業容躍進を実現してまいります。そのために対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 新規商品・サービスの開拓、開発によるソリューションの強化・拡大。

国内外の拠点活用による最先端技術と商品の発掘に加え、研究開発を強化することで、先進的で独自性の高いソリューションを開発し、市場への展開を図ってまいります。

(2) 当社グループ各社の人材・技術・チャネルを融合することでシナジー戦略を効果的に推進。

グループ内において部門間の横断的な協働体制を構築し、営業力の強化を図ってまいります。

(3) バランスシートのスリム化による資産効率の向上。

IT（情報技術）の高度活用など業務プロセスの改善を進める一方、在庫、土地、有価証券などの資産圧縮による財務改善に努め、資産効率を高めることで、経営品質の向上を図ってまいります。

(4) CSR活動の積極的推進。

当社は、平成17年4月に「高千穂交易グループCSR憲章」・「高千穂交易グループ企業行動規範」等を制定しました。全社への浸透と実践展開を図ってまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策と実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは企業の社会・株主様・お客様・お取引先様・従業員等に対する企業価値の増大とCSR（企業の社会的責任）を実現するための経営統治と考えており、経営の透明性、公平性、効率性等の確保を基本として、次の諸施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関

当社は、経営管理体制のスリム化を進めるとともに、迅速な意思決定による経営全体の効率化を推進しております。取締役会の活性化と経営意思決定の迅速化や業務執行体制の強化等を図るため、平成17年6月28日から、意思決定と業務執行責任を分離するため「執行役員制度」を導入いたしました。

<取締役会>

取締役会は、会社の経営方針や戦略等の審議や意思決定及び執行役員の指揮・監督を行っております。なお、執行役員制導入に伴い、取締役数も9名から4名にスリム化させております。

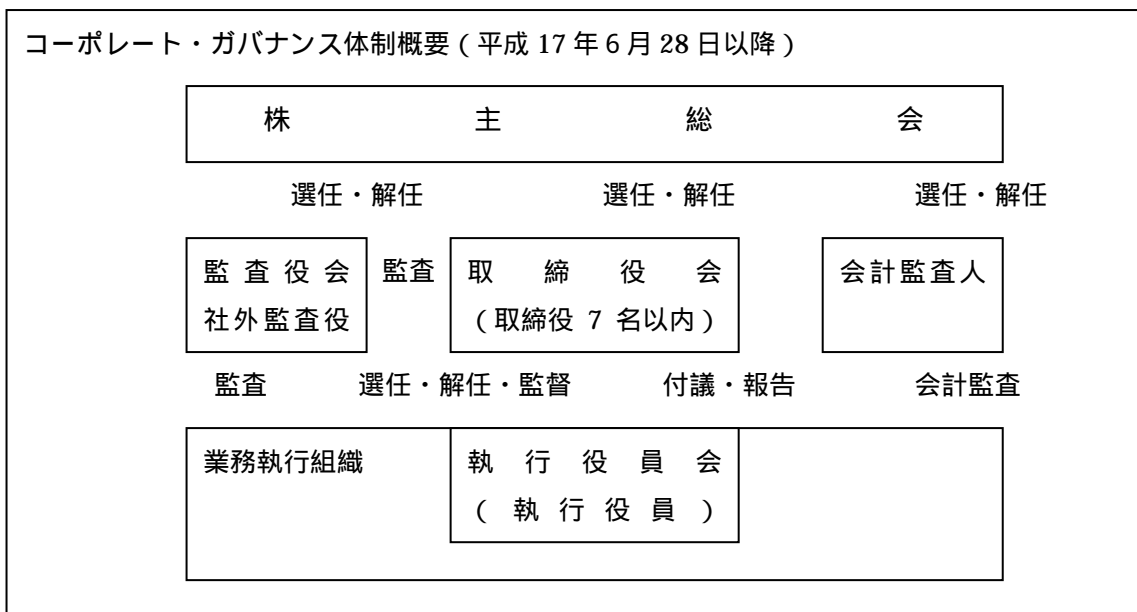
<監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役構成は常勤監査役1名と社外監査役2名（弁護士及び税理士）の3名体制で、監査役会を月1回開催しております。各監査役は監査計画に基づき、重要な意思決定や業務執行のプロセスを把握するため、取締役会などの重要会議への出席のほか、営業・管理等の各部門や拠点の調査及び重要書類等の調査などで経営執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等を監視・監査して、監査役会及び社長に報告しております。

<執行役員会>

取締役会で決定した経営方針に従って業務執行を行うものです。

なお、コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



<CSR推進委員会>

コンプライアンス、情報開示、予算、人事、環境、情報セキュリティ、危機管理、PL対策、ISO14001、ISO9001などの委員会を設けており、経営執行やリスク管理等について、経営への提案や内部統制及びコンプライアンスの啓蒙活動等を行っております。平成17年4月1日には、「高千穂交易グループCSR憲章」「高千穂交易グループ企業行動規範」を定め、CSR経営を積極的に進めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、年度始めにグループミーティングを開催し、当社及びグループ会社への経営方針及び事業計画の徹底を図っております。

事業進捗については、毎月開催する「予実算分析会議」において、当社各部門及びグループ会社の事業計画の進捗把握と調整を行っております。

監査面では、社長直属の内部監査担当は、当社及びグループ会社の事業運営状況や法令・諸規程の遵守状況並びに業務プロセスの適正・適法性などについて検証を行っており、問題点の指摘・改善・是正に関する提言を社長に報告するとともに、社長は該当部門に対し業務改善を指示し、これに応じた工夫・改善により業務品質の向上を図っております。又、第三者の立場から、監査法人による内部統制の運用についての評価を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、主に海外のエレクトロニクス応用機器を輸出入及び販売しております。そのため、各事業部門及び米国駐在員事務所は、海外仕入先の開発や経営状況などの動向を常に把握することにしております。又、為替変動が仕入価格に影響するため、為替動向と海外発注状況を常に把握するとともに、為替変動の影響回避又は軽減に努めております。

一方、販売面では、与信管理制度を導入し、情報システムによる管理手法を採用しておりますが、今後とも制度の充実を目指しております。

また、昨今、経営に重大な影響を及ぼすネットワークへの不正侵入や情報漏洩等への対応強化に加え、平成 17 年 4 月 1 日に施行されました「個人情報保護法」に対しては、規定類を整備するとともに情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育やその他具体的施策を実施しております。

以上のほか、リスク管理については、CSRの一環として、グループ会社全体への啓蒙や推進体制の充実強化を図っております。

そして、全社員が日常活動上で発生するリスクと思われるあらゆる諸情報を「危機管理情報」として、即時に社内ネットワークに登録し、それら情報は一元管理され、迅速に対応できるように努めております。

また、必要に応じて、経営及び日常業務などに関して、弁護士や弁理士などの専門家の意見や助言をいただくこととしております。

適時ディスクロージャー及びIR

適時適正な情報開示方針のもと情報開示委員会を設置し、経営の透明性に係る開示情報の適切なチェック体制とアカウントビリティを確保するとともに、ホームページの充実を図っております。決算情報などの情報開示などを始めとしたディスクロージャーを強化し、IR活動を積極的に展開いたしております。また、決算情報の発表時期を年々早めており、四半期決算情報につきましても、本決算に準じた内容で開示しております。

- (3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、当社との取引等その他利害関係はありません。

- (4) 会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組の最近 6 ヶ月間における実施状況

平成 17 年 9 月期における取締役会および執行役員制度導入に伴う執行役員会（執行役員会の導入に伴い経営会議は廃止となりました。）の開催状況は、それぞれ 12 回、2 回であります。そして、取締役会には、常勤監査役及び社外監査役が原則出席して意見を述べております。また、執行役員会には常勤監査役が原則出席して意見を述べております。同期間における監査役会は 6 回開催されております。

決算情報開示の早期化を進めました。四半期業績開示につきましても、本決算に準じた内容で早期化開示を図りました。

また、CSRへの取組みに向けた諸準備を進めた結果、平成 17 年 4 月に「高千穂交易グループCSR憲章」・「高千穂交易グループ企業行動規範」等を制定し、諸施策の実施がスタートいたしました。

3. 経営成績と財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資及び個人消費の増加などにより、景気の踊り場からの脱却が鮮明になりつつあり、景気に明るさが見えてまいりました。その一方で、原油の高騰などの不透明要素もあり、完全な景気回復とは言えない状況にもありました。

当社グループ事業の市場環境は依然として競争激化の状況があるものの、セキュリティ・通信・デジタル商品などの有力分野において、当社グループは付加価値の高い提案や商品・サービス供給に努めてまいりました。7月には、セコム株式会社との間で、当社が取扱う万引き防止システムをはじめ、両社が取扱うセキュリティ関連商品・サービスの供給及び販売等において、資本提携を含め業務提携をいたしました。また、CSR（企業の社会的責任）活動を推進し、絶えず変化するお客様のニーズに応えることを目指す一環として、デバイス事業本部では、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）の認証を取得しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、セキュリティ商品類のシステム機器事業販売の牽引力により、115億85百万円となり、前年同期比2億70百万円(2.4%)増となりました。

損益につきましては、セキュリティ商品類の販売が増加しシステム機器事業の構成比が前年同期比で5.3ポイント増加し粗利益率が前年同期比0.6ポイント改善し、また、販管費の圧縮や為替差益の計上などもあり、結果、当中間経常利益は6億43百万円となり、前年同期比1億3百万円(19.2%)増となりました。

当中間純利益につきましては、投資有価証券売却益とグループ会社再編成による高千穂ユースウェア(株)の関係会社株式売却損と(株)エスキューブの連結調整勘定の一括償却等を計上した結果、4億28百万円となり、前年同期比1億68百万円(64.5%)増の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(システム機器事業)

セキュリティ商品類は、監視カメラと連動させたりテール向け商品監視システムが、大手GMS（総合スーパーマーケット）向けの導入が増加し好調な販売となり、子会社(株)エスキューブもスポーツ用品店やホームセンターへの販売を伸ばし、売上高は前年同期比36.3%増の32億16百万円となりました。

情報ネットワーク商品類は、ネットワークセキュリティ商品に注力し販売しましたが、小規模案件が多く、売上高は前年同期比14.4%減の2億90百万円となりました。

メール商品類は、好調に推移したメールインサーティングシステムに一服感があり、売上高3億75百万円となり、前年同期比30.3%減となりました。

結果、システム機器事業の売上高は前年同期比20.4%増の41億3百万円、営業利益は倍増以上の前年同期比115.3%増の4億70百万円となりました。

(デバイス事業)

電子商品類は、携帯電話・モバイル液晶・DVDナビゲーション・デジタルカメラ向け半導体が堅調に推移し、売上高は好調だった前年同期並みの前年同期比1.0%減、50億38百万円となりました。

産機商品類は、オフィス・ファニチャー（家具）向け機構部品は堅調でしたが、「新札」対応ATM（現金自動預け払い機）用機構部品が好調だった前年同期の反動から、売上高は前年同期比20.4%減の15億83百万円となりました。

結果、デバイス事業の売上高は前年同期比 6.4%減の 66 億 21 百万円、営業利益は前年同期比 32.0%減の 3 億 24 百万円となりました。

(カスタマ・サービス事業)

システム機器事業のセキュリティ商品類の増収による機器設置収入等の増収があり、カスタマ・サービス事業の売上高は前年同期比 3.6%増の 8 億 61 百万円となりました。また、営業利益は前年同期比 27.8%増の 1 億 20 百万円となりました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の上昇や米国経済の金利引き上げなどに影響を受ける場合があります、景気が回復基調とはいえ、先行き不透明感が残っており、予断を許さない状況が継続すると予想されます。

このような状況にあって、システム機器事業では、引き続きリテール及びオフィス・セキュリティとネットワーク・セキュリティの需要を確実に捉え、積極的に市場開拓を推進し増収を見込んでおります。また、デバイス事業では、半導体の新規商品の市場投入やデジタル機器等への新商品提案を強化してまいり、販売促進強化や収益性向上を進め、業績の向上に努めてまいります。

以上の見通しにより、通期業績については、当中間連結会計期間は順調に業績が推移しましたが、半導体事業等における市場等の不確定要素もあり、期初の業績予想のまま、売上高 244 億 95 百万円、経常利益 10 億 53 百万円、当期純利益 5 億 85 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1)当中間連結会計期間の概要

(総資産等の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ 6 億 64 百万円増加し、178 億 29 百万円となりました。これは主に、有価証券及びたな卸資産の増加によるものです。また、負債では、短期借入金を圧縮しましたが、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ 6 百万円増加しました。

株主資本は 127 億 81 百万円となり、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.2 ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、運転資金の増加や短期借入金の返済などと、高千穂コースウェア(株)の株式を売却したことにより、期首比 1 億 46 百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は 42 億 21 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 8 億 50 百万円でしたが、売上債権やたな卸資産等の運転資金の増加 6 億 63 百万円により、91 百万円のマイナス(前年同期比 12 億 90 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入 3 億 89 百万円や取得による支出 3 億 1 百万円や子会社株式の売却などがあり、4 百万円のマイナス(前年同期比 1 億 87 百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入と短期借入金の減少などにより、66 百万円のマイナス(前年同期比 69 百万円減)となりました。

(2)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、1. 経営成績で記載いたしました経済状況と事業見通しにありますように、引き続き資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業等のリスク

当社グループ事業は、以下に記載するリスク要因により、経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(1)業績の変動について

当社グループは、半導体・機構部品の販売を行うデバイス事業において、半導体を携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として主にメーカーに販売しておりますが、いわゆる「シリコンサイクル」と言われる半導体の需給関係により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2)先端技術・商品の確保について

当社グループは、エレクトロニクス応用の先端技術及び商品を、海外に広く探求・開拓してきており、それが競争力の源泉の一つであります。そのため、他社に先がけ、これら商品若しくは供給先を新たに確保するため、海外先端ベンチャーメーカー等への開発投資が必要な場合もあります。

しかしながら、商品開発が計画通りに進まず投資先の経営が悪化し、投資が回収困難となったり、技術革新が早く、取り込んだ先端商品の市場開拓が順調に進まない可能性がある他、商品化されても技術習得に時間がかかる可能性があります。

(3)主要な仕入先への依存について

当社グループは、開拓した海外メーカーの販売代理店として、商品の輸入販売を行っております。主な仕入先は、ナショナルセミコンダクタージャパン(株)(半導体)、タイコ・ファイアアンドセキュリティ・サービス社(セキュリティシステム)であります。

当社は、これらの企業と販売代理店契約を締結しております。当社は、長年にわたる主要代理店としての取引関係や各社との緊密な関係を維持しておりますが、契約が更新できなかった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4)主要な得意先への依存について

当社グループは、携帯電話・情報家電・パソコン等の部品として、半導体を販売しております。主要な得意先の半導体の販売額が、連結総売上高の一定割合を占める場合があります。

当社は、長年にわたる主要取引先として、時代を先取りしたソリューション提案・企画や商品・サービス供給取引を通して、緊密な関係を維持しておりますが、取引が維持できなくなった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5)中国市場への依存について

当社グループは、国内のエレクトロニクス・情報通信機器・事務機器・金融端末機器メーカーに集積回路及び機構部品を販売しております。これら国内の取引先は、東南アジア、特に中国に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの取引先の動きにあわせ、継続的販売活動及び技術サービス展開のため香港に設立した現地法人の売上高は増加傾向にあります。そのため、昨今の中国における政治・経済環境のとおり、それら社会情勢が変化により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6)為替変動の影響について

当社の仕入額のうち、輸入仕入が占める割合が多く、輸入仕入額の多くは外貨建てであります。

当社は、外国為替相場の変動による外貨決済の影響を回避するため、仕入決済の実需に基づく為替予約等により為替リスクヘッジを行っておりますが、すべての影響を回避することができず、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。また、為替変動による輸入価格上昇により、価格競争力が低下し、販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 17年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 16年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 17年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	14,557	81.6	14,122	82.7	13,678	79.7
1. 現金及び預金	4,221		2,495		4,367	
2. 受取手形及び売掛金	6,747		7,307		6,180	
3. 有価証券	200		350		-	
4. たな卸資産	3,103		3,525		2,787	
5. その他	305		469		366	
貸倒引当金	19		24		22	
固定資産	3,272	18.4	2,952	17.3	3,487	20.3
1. 有形固定資産	784	4.4	785	4.6	793	4.6
(1) 建物及び構築物	82		88		85	
(2) 土地	500		501		501	
(3) その他	202		196		207	
2. 無形固定資産	90	0.5	321	1.9	264	1.5
(1) 連結調整勘定	-		180		150	
(2) その他	90		141		114	
3. 投資その他の資産	2,398	13.5	1,846	10.8	2,430	14.2
(1) 投資有価証券	1,450		909		1,539	
(2) その他	1,032		1,031		976	
貸倒引当金	84		94		85	
資産合計	17,829	100.0	17,074	100.0	17,165	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成 17年 9月30日現在)		前年中間期末 (平成 16年 9月30日現在)		前 期 末 (平成 17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,250	23.8	4,413	25.8	4,266	24.9
1. 支払手形及び買掛金	3,088		2,538		2,793	
2. 短期借入金	5		761		440	
3. 未払法人税等	407		314		309	
4. 賞与引当金	355		365		333	
5. その他	395		435		391	
固定負債	798	4.5	747	4.4	776	4.5
1. 退職給付引当金	551		494		512	
2. 役員退職慰労引当金	184		195		210	
3. その他	63		58		54	
負債合計	5,048	28.3	5,160	30.2	5,042	29.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	15	0.1	15	0.1
(資本の部)						
資本金	1,084	6.1	796	4.7	826	4.8
資本剰余金	1,046	5.9	758	4.4	789	4.6
利益剰余金	10,473	58.7	10,095	59.1	10,211	59.5
その他有価証券評価差額金	194	1.1	268	1.6	302	1.7
為替換算調整勘定	0	0.0	3	0.0	4	0.0
自己株式	16	0.1	15	0.1	16	0.1
資本合計	12,781	71.7	11,899	69.7	12,108	70.5
負債、少数株主持分及び資本合計	17,829	100.0	17,074	100.0	17,165	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	11,585	100.0	11,315	100.0	22,318	100.0
売 上 原 価	8,630	74.5	8,495	75.1	16,841	75.5
売 上 総 利 益	2,955	25.5	2,820	24.9	5,477	24.5
販売費及び一般管理費	2,329	20.1	2,351	20.8	4,604	20.6
営 業 利 益	626	5.4	469	4.1	873	3.9
営 業 外 収 益	98	0.9	115	1.0	127	0.5
受 取 利 息	2		2		3	
受 取 配 当 金	4		3		4	
為 替 差 益	81		91		88	
受 取 保 険 金	1		3		10	
その他営業外収益	10		16		22	
営 業 外 費 用	81	0.7	44	0.3	97	0.4
支 払 利 息	7		9		16	
新 株 発 行 費	6		2		7	
商 品 廃 棄 損	51		28		63	
その他営業外費用	17		5		11	
経 常 利 益	643	5.6	540	4.8	903	4.0
特 別 利 益	384	3.2	223	2.0	238	1.1
貸倒引当金戻入益	4		4		8	
投資有価証券売却益	380		219		230	
特 別 損 失	177	1.5	268	2.4	270	1.2
固定資産除却損	-		14		16	
投資有価証券売却損	2		-		-	
投資有価証券評価損	-		18		18	
関係会社株式売却損	55		-		-	
連結調整勘定一括償却	120		-		-	
減 損 損 失	-		236		236	
税金等調整前中間(当期)純利益	850	7.3	495	4.4	871	3.9
法人税、住民税及び事業税	423	3.6	302	2.7	447	2.0
法 人 税 等 調 整 額	4	0.0	67	0.6	43	0.2
少 数 株 主 利 益	3	0.0	0	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	428	3.7	260	2.3	467	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	
		金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			789		758		758
資本剰余金増加高			257				31
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,046		758		789
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			10,211		10,271		10,271
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		428	428	260	260	467	467
利益剰余金減少高							
1. 配当金		138		106		197	
2. 役員賞与		23		20		20	
3. 土地再評価差額金取崩額				310		310	
4. 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		5	166		436		527
利益剰余金 中間期末(期末)残高			10,473		10,095		10,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前 年 中 間 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		850	495	871
2. 減価償却費		65	72	140
3. 連結調整勘定償却額		150	30	60
4. 投資有価証券評価損		-	18	18
5. 減損損失		-	236	236
6. 商品廃棄損		51	28	63
7. 商品評価損		16	9	53
8. 投資有価証券売却益		380	219	230
9. 関係会社株式売却損		55	-	-
10. 受取利息及び受取配当金		6	5	7
11. 支払利息		7	9	16
12. 賞与引当金の増減額 (減少:)		27	30	2
13. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		4	34	45
14. 退職給付引当金の増減額(減少:)		23	57	25
15. 売上債権の増減額 (増加:)		580	550	547
16. たな卸資産の増減額 (増加:)		394	607	52
17. 仕入債務の増減額 (減少:)		311	447	182
18. 役員賞与の支払額		23	20	20
19. その他営業活動による キャッシュ・フロー		57	71	30
小 計		225	1,083	1,575
20. 利息及び配当金の受取額		7	7	10
21. 利息の支払額		6	9	16
22. 法人税等の支払額		317	296	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		91	1,381	1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		23	42	83
2. 有価証券の売却・償還による収入		-	2	352
3. 投資有価証券の取得による支出		301	6	587
4. 投資有価証券の売却による収入		389	228	247
5. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による減少額		55	-	-
6. 貸付金の回収による収入		1	1	1
7. 無形固定資産の取得による支出		16	7	18
8. その他投資活動による キャッシュ・フロー		1	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		4	183	81
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		430	109	212
2. 配当金の支払額		139	106	197
3. 株式の発行による収入		509	-	61
4. 少数株主への配当金の支払額		6	0	0
5. 自己株式取得による支出		0	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		66	3	349
現金及び現金同等物に係る換算差額		15	1	4
現金及び現金同等物の増減額		146	1,194	678
現金及び現金同等物の期首残高		4,367	3,689	3,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,221	2,495	4,367

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 4社

連結子会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社であった高千穂コースウェア(株)は、当中間連結会計期間末の保有株式売却に伴い、連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等

連結子会社のうち、TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法、連結子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社の工具器具備品は定額法、当社の建物、構築物及び車両運搬具並びに連結子会社の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支払いに備えるため、執行役員の内規に基づく当中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当
中間連結会計期間の末日における基準額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算
差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は、通貨スワップであり、ヘッジ対象は、輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であり
ます。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相
場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは、外貨建仕入債務及び外貨建予定取引により発生が見込まれる外貨建債務の金額の範囲内の
同一通貨であり、為替変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性評価を
省略しております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及
び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の
到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1.有形固定資産の減価償却累計額	515	533	544
2.受取手形割引高	22	42	30

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
給料・手当	705	678	1,430
賞与引当金繰入額	316	325	295
退職給付費用	111	92	179
役員退職慰労引当金繰入額	13	10	25
賃借料	258	285	539
減価償却費	55	61	120
貸倒引当金繰入額		1	
連結調整勘定償却額	30	30	60

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前年中間期 （百万円）	前 期 （百万円）
1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,221	2,495	4,367
有価証券勘定のうちの短期公社債 投資信託受益証券			
現金及び現金同等物	<u>4,221</u>	<u>2,495</u>	<u>4,367</u>

2. 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	当中間期 （百万円）
高千穂ユースウェア(株)	
流動資産	180
固定資産	9
資産合計	<u>189</u>
流動負債	86
固定負債	9
負債合計	<u>95</u>

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,103	6,621	861	11,585	-	11,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,103	6,621	861	11,585	-	11,585
営業費用	3,633	6,297	741	10,671	288	10,959
営業利益	470	324	120	914	288	626

前年中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,407	7,077	831	11,315	-	11,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,407	7,077	831	11,315	-	11,315
営業費用	3,189	6,600	737	10,526	320	10,846
営業利益	218	477	94	789	320	469

前 期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	システム 機器事業	デバイス 事業	カスタマ サービス事業	計	消 又 は 全 社	去 連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,107	13,533	1,678	22,318	-	22,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,107	13,533	1,678	22,318	-	22,318
営業費用	6,607	12,757	1,471	20,835	610	21,445
営業利益	500	776	207	1,483	610	873

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) システム機器事業商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、WAN関連機器、LAN関連機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサージング・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運用総合管理システム、ソフトウェア

(2) デバイス事業リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通信用IC、インターフェイス用IC、ASIC、光通信用コンポーネント、タッチパッド、スライドレール、ガススプリング、昇降システム等の安全・省力化機構部品

(3) カスタマ・サービス事業.....情報ネットワーク商品類・セキュリティ商品類・メーリング商品類据付及び保守、システム設計、システム運用受託等サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり当中間期は288百万円、前年中間期は320百万円、前期は610百万円であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,485	1,100	11,585	-	11,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,485	1,100	11,585	-	11,585
営 業 費 用	9,591	1,080	10,671	288	10,959
営 業 利 益	894	20	914	288	626

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア諸国及び東南アジア諸国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は、288百万円であります。

前年中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前 期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	19,932	2,386	22,318	-	22,318
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,932	2,386	22,318	-	22,318
営業費用	18,488	2,347	20,835	610	21,445
営業利益	1,444	39	1,483	610	873
・資産					
資産	9,805	605	10,410	6,755	17,165

- （注）1．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア諸国及び東南アジア諸国
- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は、610百万円であります。

(3)海外売上高

当中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	1,400	3	1,403
・連結売上高			11,585
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 12.1	% 0.0	% 12.1

- （注）1．国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前年中間期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前 期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
・海外売上高	2,711	21	2,732
・連結売上高			22,318
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	0.1%	12.2%

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	132	165	145
減価償却累計額相当額	67	108	71
中間期末(期末)残高相当額	65	57	74

（2）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前 期
1年内	33	34	37
1年超	33	25	39
合 計	66	59	76

（3）支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	21	22	44
減価償却費相当額	20	21	41
支払利息相当額	1	1	2

（4）減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	253	578	325
(2) 債 券			
国 債	1,046	1,044	2
社 債	-	-	-
合 計	1,299	1,622	323

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	9
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19
合 計	28

前年中間期（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	256	702	446
(2) 債 券			
国 債	551	551	0
社 債	-	-	-
合 計	807	1,253	446

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	255	758	503
(2) 債 券	755	755	0
合 計	1,010	1,513	503

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	20
合 計	26

デリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
システム機器事業	2,575	2,358	4,634
デバイス事業	5,368	5,887	11,332
カスタマ・サービス事業	317	323	584
計	8,260	8,568	16,550

(2)受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期		前年中間期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム機器事業	5,124	1,271	3,721	817	7,495	578
デバイス事業	6,825	1,461	6,988	1,300	13,401	1,257
カスタマ・サービス事業	573	321	568	326	1,057	281
計	12,522	3,053	11,277	2,443	21,953	2,116

(注) 商品販売時に附随する技術サービスに関して、受注高はシステム機器事業で計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービス事業に振り替えております。

(3)販売実績

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前年中間期	前 期
情報ネットワーク商品類	290	339	767
セキュリティ商品類	3,216	2,359	5,133
メーリング商品類	375	538	895
その他商品類	222	171	312
システム機器事業計	4,103	3,407	7,107
電子商品類	5,038	5,088	10,041
産機商品類	1,583	1,989	3,492
デバイス事業計	6,621	7,077	13,533
カスタマ・サービス事業計	861	831	1,678
計	11,585	11,315	22,318